



日野 猛仁 議員

地域の再生に向けた政策方針は

問

- ① 地域再生計画実施における検証を問う。
- ② 地域の再生に向け、現状及び課題を問う。

答

岡井副市長

① 一人と水が出会う郷(くに)再生プランでは、浄化槽の設置及び汚水管の整備により、平成16年度末に45・4%であった汚水処理人口普及率を66・8%まで引き上げた。

「ひと・まち・自然が出会う郷(くに)再生プラン」では、市道稲荷下三谷線舗装改良工事の完了により、周辺住民の利便性

の向上が図られ、市道満野法師線バイパス道路新設工事では、地域アクセスの改善と大型緊急車両等の走行経路の確保が見込まれる。

上灘漁協の水産加工処理施設の整備を行い、にばし・シラスの品質並びに生産単価の向上が図られ、販売額が増加し、人口流出率の抑制にも寄与している。

② 住民自治や行財政改革を推し進め、地域資源と限られた人的資源を効果的に活用しながら市民と協働のもと、新しい市の創造に努めていきたい。

防災計画・減災対策

問

- ① 本市の最大被害想定は。
- ② 本市の防災計画、減災対策を問う。
- ③ 津波避難ビルの協体制確立を。

答

総務部長

① 浸水の予想範囲は、新川地区の大谷川左岸河口付近から本郡地区付近までの国道378号より海岸の部分及び森川の左岸河口付近、上灘川河口付近であり、市全体で約380軒が浸水し、深さは最高で5m未満であるが大半が30cm未満である。

② 建物の耐震化の促進や津波に対する即時避難の実現に向けたハード、ソフト両面の対策を強力に推進していかなければならないと考えている。

③ 地元自主防災会や施設所有者等のご協力もいた



他市で指定されている津波避難ビル

だき、必要に応じて津波避難ビルの指定を検討していきたい。

教育行政について

問

- ① 学力向上に向け、取り組み方を問う。
- ② 耐震化の進捗状況
- ③ 少子化に伴う児童・生徒数の推移と今後の学級・学校統廃合計画を問う。
- ④ 空き校舎、空き教室の活用策を問う。

答

春田教育長

① 学校現場では、学力向上推進主任を中心に学習指導の工夫・改善と、児童・生徒の学習意欲向上に取り組んでいる。

教育委員会では、新しい学習指導要領の内容に応じた教材、教具の整備を初め、事業研究に対する指導、助言や少人数指導などの個に応じた指導充実のための体制づくり

に努めている。

② 耐震化率は小学校75%、中学校76・9%。小学校では5校の計6施設、中学校では3校の計3施設の改修が必要である。

平成27年度までには、全学校施設の耐震化が完了する。

③ 平成24年5月1日現在では、小学校9校で児童数2011人、中学校4校で生徒数1150人で、5年後を推計すると、小学校244人の減、中学校151人の減となる。

現時点で学校の統廃合は考えていない。

④ 全く活用されず空いたままになっている教室は現時点ではなく、今後も空き教室は多目的なスペースとして各学校で活用が工夫されると考える。

その他の質問事項

・えひめ国体に向けた施設整備計画を問う。